



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,448	0.9	169	48.0	243	36.2	249	4.7
29年3月期第3四半期	7,383	4.6	326	48.0	381	46.5	261	41.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 400百万円 (6.1%) 29年3月期第3四半期 377百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	232.24	
29年3月期第3四半期	243.70	

()平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,589	15,795	80.2
29年3月期	19,344	15,554	80.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,701百万円 29年3月期 15,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		100.00	
30年3月期		100.00			
30年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

()平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「 」と表示しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,782	9.9	637	7.5	732	12.4	502	14.2	467.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	1,100,000 株	29年3月期	1,100,000 株
30年3月期3Q	25,660 株	29年3月期	26,344 株
30年3月期3Q	1,073,669 株	29年3月期3Q	1,073,681 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

() 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。N T Tにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,448百万円と前年同期並みとなりました。経常利益は243百万円と前年同期に比べ138百万円、36.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円と前年同期に比べ12百万円、4.7%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、標識関連は、オリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、警視庁管内における信号灯器のLED化が一巡し、低調となりました。その結果、売上高は811百万円と前年同期に比べ119百万円、12.9%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、4K・8K放送に向けた設備投資が各地で実施され、堅調となりました。しかしながら、防災無線関連は、補改修工事が中心となり低調に推移しました。その結果、売上高は672百万円と前年同期に比べ16百万円、2.4%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においても、コンクリート柱の建替工事などが堅調に推移しました。その結果、売上高は1,700百万円と前年同期に比べ56百万円、3.4%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いているなか、新製品の投入など、積極的な活動を展開しました。その結果、売上高は2,792百万円と前年同期に比べ102百万円、3.8%の増収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策の影響もあり、民間設備投資や街路灯・防犯灯LED化工事などにより、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,471百万円と前年同期に比べ42百万円、2.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、19,589百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、11,555百万円となりました。

これは、主に電子記録債権が360百万円、商品及び製品が274百万円増加したこと、現金及び預金が688百万円、受取手形及び売掛金が151百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、8,033百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が420百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3,793百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が127百万円増加したこと、賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、15,795百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が113百万円、為替換算調整勘定が41百万円及び非支配株主持分が94百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました「平成29年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,119	5,929,012
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,680,196
電子記録債権	209,025	569,748
商品及び製品	1,548,929	1,823,405
仕掛品	95,602	129,442
原材料及び貯蔵品	239,782	253,703
その他	212,389	183,652
貸倒引当金	△22,684	△13,833
流動資産合計	11,732,256	11,555,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,138	1,992,629
土地	3,392,434	3,552,934
その他(純額)	532,122	847,954
有形固定資産合計	5,972,696	6,393,519
無形固定資産	123,858	118,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,579	1,367,161
その他	198,813	194,814
貸倒引当金	△31,100	△40,005
投資その他の資産合計	1,515,292	1,521,970
固定資産合計	7,611,846	8,033,743
資産合計	19,344,103	19,589,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,505,818
短期借入金	186,599	167,576
未払法人税等	138,179	57,939
賞与引当金	224,016	120,114
その他	298,431	352,036
流動負債合計	2,225,737	2,203,485
固定負債		
長期借入金	689,166	608,659
役員退職慰労引当金	233,403	303,466
退職給付に係る負債	442,732	473,555
その他	199,035	204,515
固定負債合計	1,564,337	1,590,196
負債合計	3,790,074	3,793,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,504,283
自己株式	△150,457	△149,677
株主資本合計	15,091,002	15,083,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,252	500,329
為替換算調整勘定	75,773	117,351
その他の包括利益累計額合計	463,026	617,680
非支配株主持分	-	94,188
純資産合計	15,554,028	15,795,388
負債純資産合計	19,344,103	19,589,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,383,499	7,448,010
売上原価	5,218,861	5,317,992
売上総利益	2,164,637	2,130,017
販売費及び一般管理費	1,837,776	1,960,105
営業利益	326,861	169,911
営業外収益		
受取利息	655	593
受取配当金	26,178	28,651
受取賃貸料	30,668	30,966
持分法による投資利益	-	14,647
貸倒引当金戻入額	3,265	2,985
その他	6,875	9,929
営業外収益合計	67,643	87,773
営業外費用		
支払利息	2,739	4,340
持分法による投資損失	7,832	-
為替差損	2,103	9,475
その他	181	307
営業外費用合計	12,856	14,123
経常利益	381,648	243,562
特別利益		
固定資産売却益	32,927	725
負ののれん発生益	-	125,010
事業譲渡益	-	10,000
その他	0	-
特別利益合計	32,928	135,736
特別損失		
固定資産除売却損	22,129	2,417
会員権評価損	10,338	-
投資有価証券売却損	-	14,125
その他	1,800	350
特別損失合計	34,267	16,892
税金等調整前四半期純利益	380,309	362,406
法人税等	118,648	116,771
四半期純利益	261,661	245,635
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,661	249,352

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	261,661	245,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,008	113,076
為替換算調整勘定	△19,407	41,577
その他の包括利益合計	115,601	154,654
四半期包括利益	377,262	400,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,262	404,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。